



「横浜市中期計画2026-2029」の策定

1 計画の考え方

「横浜市中期計画2026-2029」について

【計画の位置付けと策定経過】

「横浜市中期計画2026-2029(以下「本計画」という。)」は、2040年頃の横浜のありたい姿として、都市像「明日をひらく都市」を継承し、現状の課題解決に取り組みながら、「市民生活の安心・安全」と「横浜の持続的な成長・発展」を目指す、横浜市の新たな中期計画です。

【社会状況と「横浜市中期計画2022-2025」の成果】

少子高齢化や自然災害、気候変動、物価高騰など、私たちの生活や暮らしを取り巻く環境は大きく変化しています。

このような中で、私たちは今、市民の皆様、そして多様な事業活動を営む事業者の皆様と共に、目の前の暮らしの課題を乗り越えながら、開港以来、先人たちが築いてきた横浜の価値をしなやかに、力強く未来へとつないでいくことが求められています。

「横浜市中期計画2022-2025(以下「前計画」という。)」では、子育て、経済、観光など、様々な分野で横浜の底力を発揮し、好循環も生まれ始めています。

【横浜の強みと協働】

基礎自治体として最大の人口を有するヨコハマ、多くの企業が集積するヨコハマ、道路や鉄道・バス等の豊富な交通網を持つヨコハマ、開港以来受け継いできた文化や歴史があるヨコハマ、みどりや海など環境豊かなヨコハマ。私たちのヨコハマには、多くの強みがあり、ポテンシャルがあります。

横浜市は、こうした横浜の強みをもっと生かし、行政はもとより、多くの方々と一緒に力を携え協力しあって、社会課題の解決や新たな魅力の創出に取り組むとともに、成長・発展を支えるまちづくりを進めていきます。



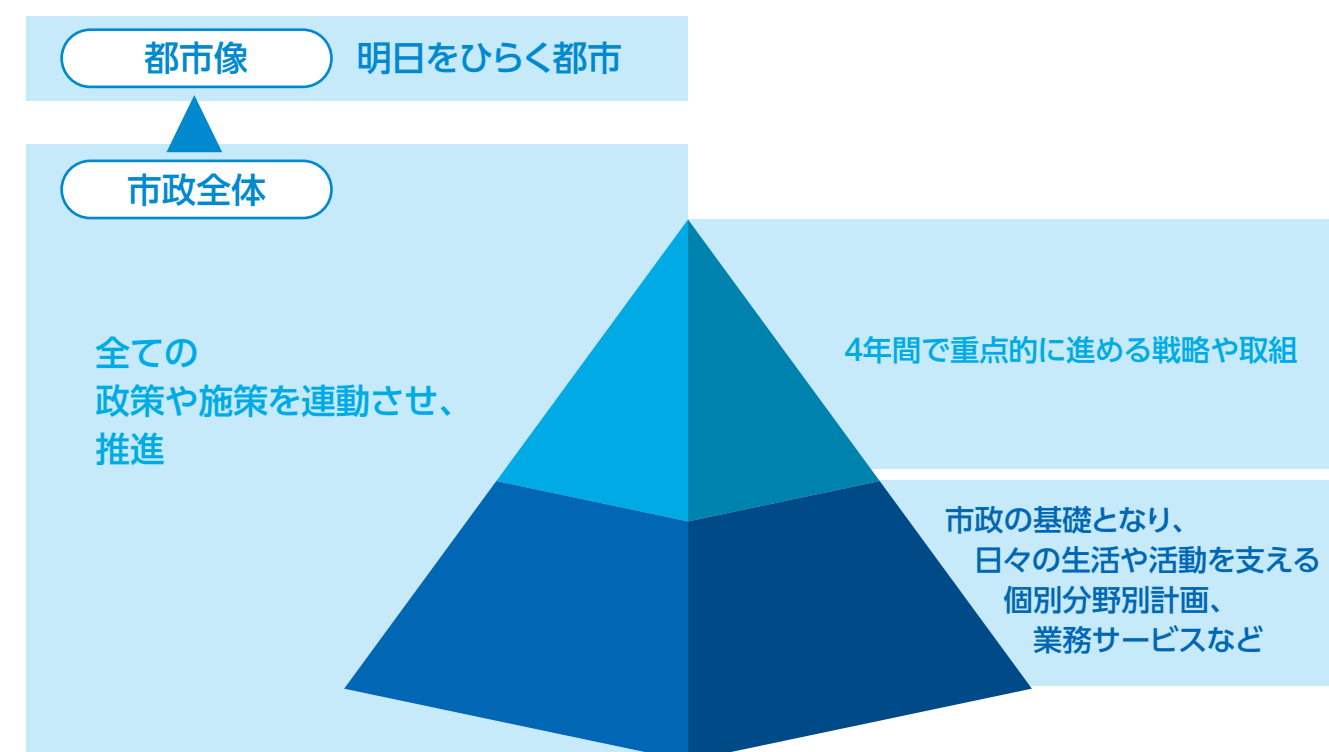
【本計画の特徴】

本計画は、現在と未来の両方の視点で都市の将来像と施策を捉え、「都市像」、「戦略」、「政策」、「施策」の体系化や、計画で予算を固定せず、行政・財政を変革させながら最適な事業を追求するとして前計画の考え方を継承しています。

加えて、より戦略的・体系的な計画へと高め、市民の皆様の実感を評価の軸に置いて、目標に向けて柔軟に必要な取組や手段を選択し、実践していくスキームとし、市民の皆様の暮らしの意識や状態を定期的に把握しながら、その向上等を目指して、4年間で重点的に進める戦略や取組を中心に記載しています。

【市政の基調と目指す都市】

平和や人権の尊重を市政の基調に据え、本計画を4年間の重要方針とし、個別分野別計画など横浜市が進める全ての政策や施策と連動させることにより、市民の皆様やこれから横浜を共に育む仲間となる皆様が、明るく元気に自分らしく生きることができ、横浜での暮らしや活動に価値を実感できる、そして世界に誇れる都市を目指していきます。



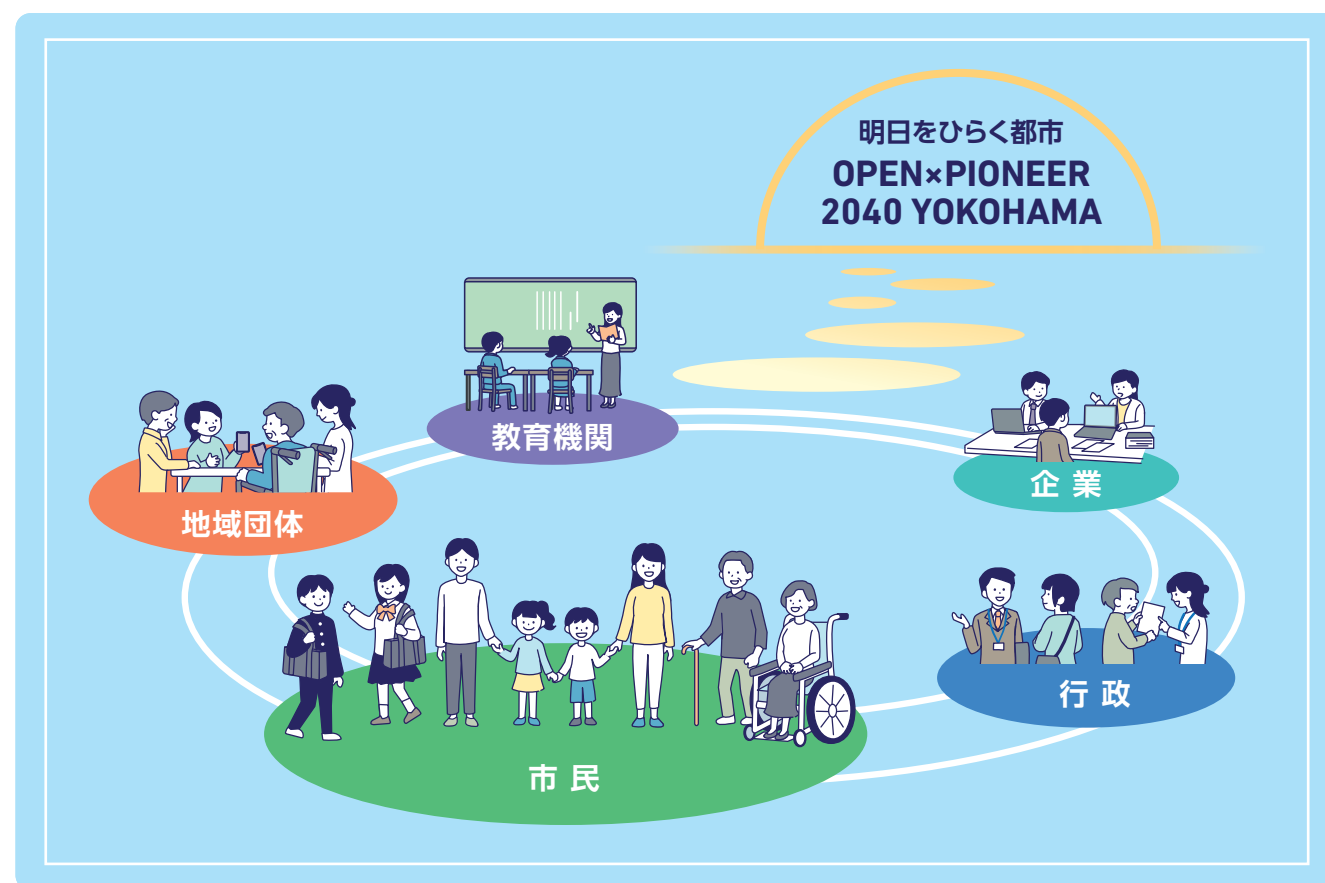
計画期間

2026(令和8)年度から2029(令和11)年度までの4年間の計画とします。

横浜に関わる全ての方々と共に未来へ

本計画の推進に当たっては、横浜に関わる全ての方々 - 行政、市民、企業、地域団体、教育機関など - と計画の理念や戦略・政策等を共有し、それぞれの役割や強みを生かしながら、多様な主体が連携し、取組を進めていきます。

横浜市役所においては、計画の推進と達成に向けて、庁内全体で強力に取り組むとともに、プロジェクトチームの設置など、柔軟に横断的な連携体制のもとで推進します。



2 計画の推進に当たって

市民目線を政策の中心に

横浜市は、市民目線の市政を基本に、暮らしに根ざした課題への対応を進めています。

本計画の策定に先立って実施した「市民目線のニーズ探究調査」では、市民の皆様が御自身のまちを「暮らしやすい」、「住み続けたい」、「人にすすめしたい」と評価する一方で、将来への不安を解消する取組が重視されていることも明らかになりました。

横浜のこどもたちから寄せられた「未来の横浜」に関するアイデアには、街の美化や自然保護、安心して遊べる公園、いじめや差別のない社会など、多様で真剣な願いが込められていました。

こうした市民の皆様の声やこどもたちの思いは、横浜が「安心」と「希望」を育むまちであるための重要なポイントで、「暮らしやすさ」の上に「未来への期待」をどう築いていくかが大事だということでもあります。

横浜市はこれからも、こどもたちをはじめ市民の皆様の声を受け止め、市民目線の市政を基本に、希望が重なりあう、魅力ある横浜の未来を創造していきます。

横浜への意識※1

暮らしやすいまち

85.4%

住み続けたいまち

84.9%

人におすすめしたいまち

71.1%

日々の暮らしへの意識^{※1}（項目ごとに上位5つを記載）

日常生活の困り事

- 自分の老後
- 自分の病気や健康
- 景気や生活費
- 家族の病気や健康、生活上の問題
- 犯罪や防犯

これからの横浜に求めること

- 医療提供体制が充実している
- 子どもを安心して育てられる
- 高齢者や障害のある人も暮らしやすい
- 災害に強い
- 犯罪が起きにくい

横浜の魅力

- ショッピング施設が充実しており、
買い物が便利
- 道路鉄道網が発達しており、
買い物が便利
- 海や港が身近
- まとまった緑地などの自然
- 国際的な雰囲気

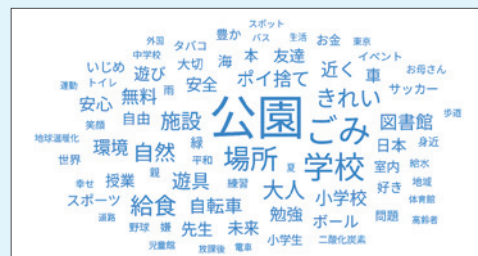
こどもの考える未来の横浜※2

寄せられたこどもの声(497件)の概要

●生成AIによる要約

街の美化や自然保護、安心して遊べる公園の整備、学校給食の充実、いじめや差別のない社会づくりなど、多様で真剣な願いがつつられています。こどもたちは、身近な体験から社会課題を感じ取り、よりよい横浜を実現するためのアイデアを自分の言葉で力強く発信しています。

●ユーザーローカルAIテキストマイニング※3による分析



※1 出典：市民目線のニーズ探究調査(令和7年度) <https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/seisaku/torikumi/shien/needs.html>

※2 出典：「未来の横浜」に関するアイデア募集(令和7年度)

<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/seisaku/torikumi/sonota/digitalkodomo.html>

※3 AIテキストマイニング: AI(人工知能)を使って大量の文章(テキスト)データを単語や文節に分解し、それらの出現頻度などを分析する手法

好循環の芽を育み、未来へつなぐために

—持続可能な市政運営の推進—

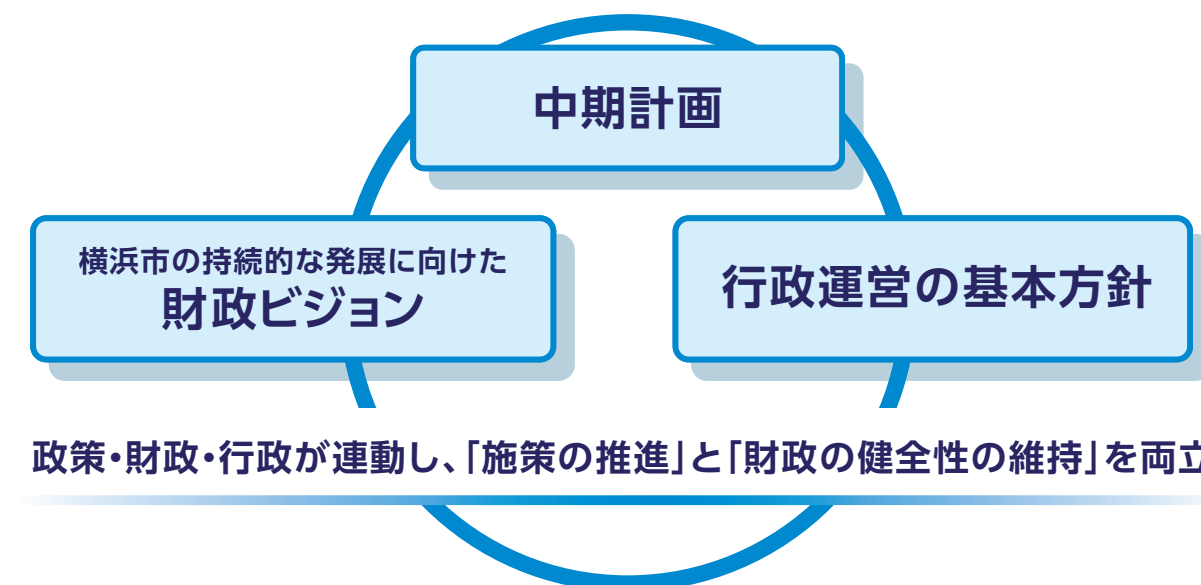
横浜市の2024(令和6)年の人口動態は、4年ぶりの人口増となり、2025(令和7)年も引き続き人口増と2年連続の増加となっています。また、2024(令和6)年に過去20年で最大となった20代から40代までの社会増について、2025(令和7)年は更に増加しています。

社会構造が縮小する時代にあって、前計画に掲げた子育て支援策の充実やあらゆる世代の生活環境づくり、にぎわいや国際的な魅力の創出など、市民・企業・団体の皆様と共に様々な施策を進めてきた中で、横浜には今、好循環も生まれ始めています。

一方、今後、将来的な市税収入の減少、社会保障経費の更なる増加、公共施設の老朽化課題など、自治体の経営環境は厳しさを増していくと見込まれます。

そこで、横浜市は、こどもたちや将来の市民の皆様により豊かな未来をつないでいくため、2022(令和4)年度に「横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョン」を策定するとともに、横浜市役所職員の行動指針として「行政運営の基本方針」を定め、持続可能な市政運営に力を入れています。

市民の皆様と創出してきた好循環の芽をより大きな輪へと広げられるよう、市政運営のガバナンスとマネジメントを発揮するためのこうした中長期の行財政方針を土台に、持続可能な市政運営を進め、施策の推進と財政の健全性の維持を両立していきます。



政策・財政・行政が連動し、「施策の推進」と「財政の健全性の維持」を両立

「一人ひとりの市民が互いに人権を尊重しあい、 ともに生きる社会」の実現を目指して

横浜市人権施策基本指針

人は、誰もがかけがえのない存在であり、一人ひとりが多様な個性と豊かな可能性を有しています。「人権」は、その基盤となる一人ひとりの尊厳に関わる固有の権利であり、誰もが等しく持っているものです。2030(令和12)年を達成年限として国連で採択されたSDGs(持続可能な開発目標)では、「誰一人取り残さない」ことが宣言されており、その基礎には全ての人の人権尊重があります。

多岐にわたる人権問題を解決し、誰もが自分らしく生きることができると目指すことは、全ての人のために、とても大切なことです。お互いの違いや多様性を認め合うことが、人権が尊重された社会に近づく、最初の一步です。

横浜市では、あらゆる施策・事業について、人権尊重の視点を持って推進するための基本姿勢や、人権施策の取組の全体像を明らかにするため、「横浜市人権施策基本指針」を策定し、「一人ひとりの市民が互いに人権を尊重しあい、ともに生きる社会」の実現を目指しています。



デザイン：横浜デジタルアーツ専門学校
総合デザイン科 渡邊 小百合さん



横浜市人権施策基本指針

横浜市人権施策基本指針について、
詳しくはこちら



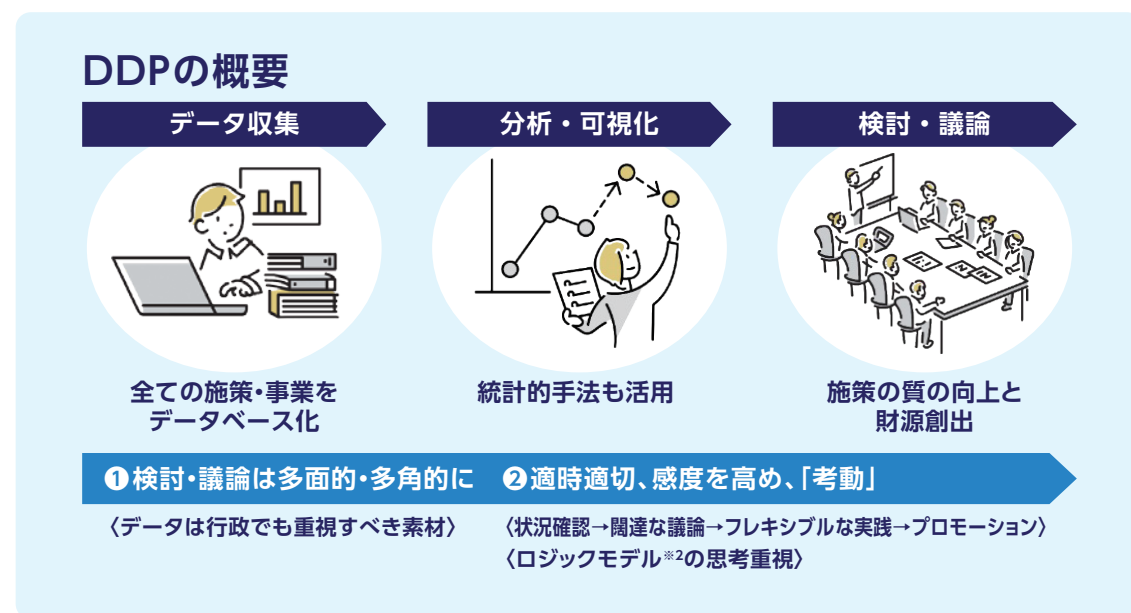
Ⅱ

基本姿勢

データ経営の徹底

「データ経営」は、限られた経営資源の中で、本質的な行政課題を追求しながらアウトカム^{※1}重視で施策の質を高めるとともに、施策や事業の成果を的確に把握し、財源創出にも貢献する横浜市役所ならではの経営手法です。市税の使い方について納税者目線の徹底と市民の皆様が実感できる成果を重視しています。

2024(令和6)年度から開始した「データドリブンプロジェクト(以下「DDP」という。)」を「DDP2.0」へバージョンアップして、『データ駆動型経営』に本格移行し、「市民目線の経営サイクル(PDCA)」のもと、市民目線で財源や人材の選択と集中を進めるとともに、市役所組織・職員の生産性向上にもつなげます。



※1 アウトカム：施策・事業の実施により発生する社会的・環境的成果

※2 ロジックモデル：施策・事業の最終成果に至るまでの道筋を論理的・体系的に示したもの

SDGs実現の視点

SDGsの17の目標は、世界の都市に共通した普遍的な課題です。

持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のため、環境・経済・社会の三側面の統合的取組に重点が置かれ、地方自治体も含んだ幅広い関係者の連携が重視されています。

あらゆる施策においてSDGsを意識して取り組み、環境・経済・社会的課題の統合的解決を図ることで、新たな価値やにぎわいを創出し続ける持続可能な都市を目指します。

SDGsの17の目標



※本計画の「14の政策群」において、各政策群に関するSDGsの目標を表示しています。

III

計画の全体像

1 戦略

都市像「明日をひらく都市」の実現に向けた戦略

本計画では、戦略として、「市民生活の安心・安全×横浜の持続的な成長・発展」を掲げ、現状の課題解決に取り組みながら、未来につなぐ政策を推進し、「明日をひらく都市」の実現に取り組めます。



市民生活の安心・安全

あらゆる世代・多様な市民の皆様が
安心・安全を基本に、
自分らしくいきいきと暮らすことのできる
「住みたい・住み続けたいまち」を目指します

横浜の持続的な成長・発展

世界をリードする都市として
持続的に成長・発展することで
未来に希望を抱くことができる
「選ばれるまち」を目指します

2 計画体系

共にめざす都市像 明日をひらく都市

「財政ビジョン」を市政運営の土台とし、「行政運営の基本方針」に基づき、
横浜市役所は組織・人材の力を存分に発揮し、市民や団体、企業の皆様と共に、
〈14の政策分野からなる総合的な取組〉と〈横浜の成長・発展に向けた横断的な取組〉により、
「明日をひらく都市」の実現を目指します。



※1 リ・デザイン：既に存在する仕組みやサービスなどを、新たな目的や状況に合わせて再度設計し直すこと

【 政策群・施策群一覧 】

政策群

1

毎日の
安心・安全
〈 P27-28 〉



施策群 1 防犯、歩行者の安心・安全

施策群 2 インフラ施設の安全確保

政策群

2

防災・減災
〈 P29-30 〉



施策群 3 地震防災対策

施策群 4 風水害対策

政策群

3

医療・保健
〈 P31-32 〉



施策群 5 医療・救急・保健

政策群

4

こども・
子育て
〈 P33-34 〉



施策群 6 子育て支援

施策群 7 保育・幼児教育

施策群 8 こどもの体験機会づくりと居場所の充実

施策群 9 困難な状況にあるこども・家庭への支援

政策群

5

教育
〈 P35-36 〉



施策群 10 教育環境の整備(ソフト・ハード)

施策群 11 安心して生活できる学びの環境づくり

施策群 12 学力の向上

施策群 13 教職員

政策群

6

高齢・長寿
〈 P37-38 〉



施策群 14 高齢者支援

政策群

7

障害児・者
〈 P39-40 〉



施策群 15 障害児・者支援

政策群

8

暮らし・
コミュニティ
〈 P41-42 〉



施策群 16 地域の生活環境

施策群 17 学び・交流を支える地域の情報拠点

施策群 18 多文化共生

施策群 19 困難を抱えた人の支援

政策群

9

交通
〈 P43-44 〉



施策群 20 市民の移動手段の確保

政策群

10

にぎわい・
スポーツ・文化
〈 P45-46 〉



施策群 21 観光・MICE

施策群 22 スポーツ

施策群 23 文化芸術

政策群

11

産業
〈 P47-48 〉



施策群 24 経済成長

施策群 25 地域産業

政策群

12

まちづくり
〈 P49-50 〉



施策群 26 都心部・臨海部のまちづくり

施策群 27 郊外部のまちづくり

政策群

13

環境との共生
〈 P51-52 〉



施策群 28 カーボンニュートラル

施策群 29 横浜グリーンエクスポ

施策群 30 循環型社会に向けた取組

政策群

14

みどり
〈 P53-54 〉



施策群 31 公園・動物園

施策群 32 都市農業

施策群 33 みどりの保全と創出

3 データ駆動型経営への本格移行 (横浜市役所全体で実践する具体的取組)

－ 市民目線の経営サイクル(PDCA)、アウトカム指標の設定、計画と予算編成の連動など －

「政策・施策」の体系(政策・施策体系図)のもと、今後4年間で重点的に進める総合的な取組と、「明日をひらく都市プロジェクト」の横断的な取組を推進し、個別分野別計画等の推進とあわせ、市民生活の向上を目指します。

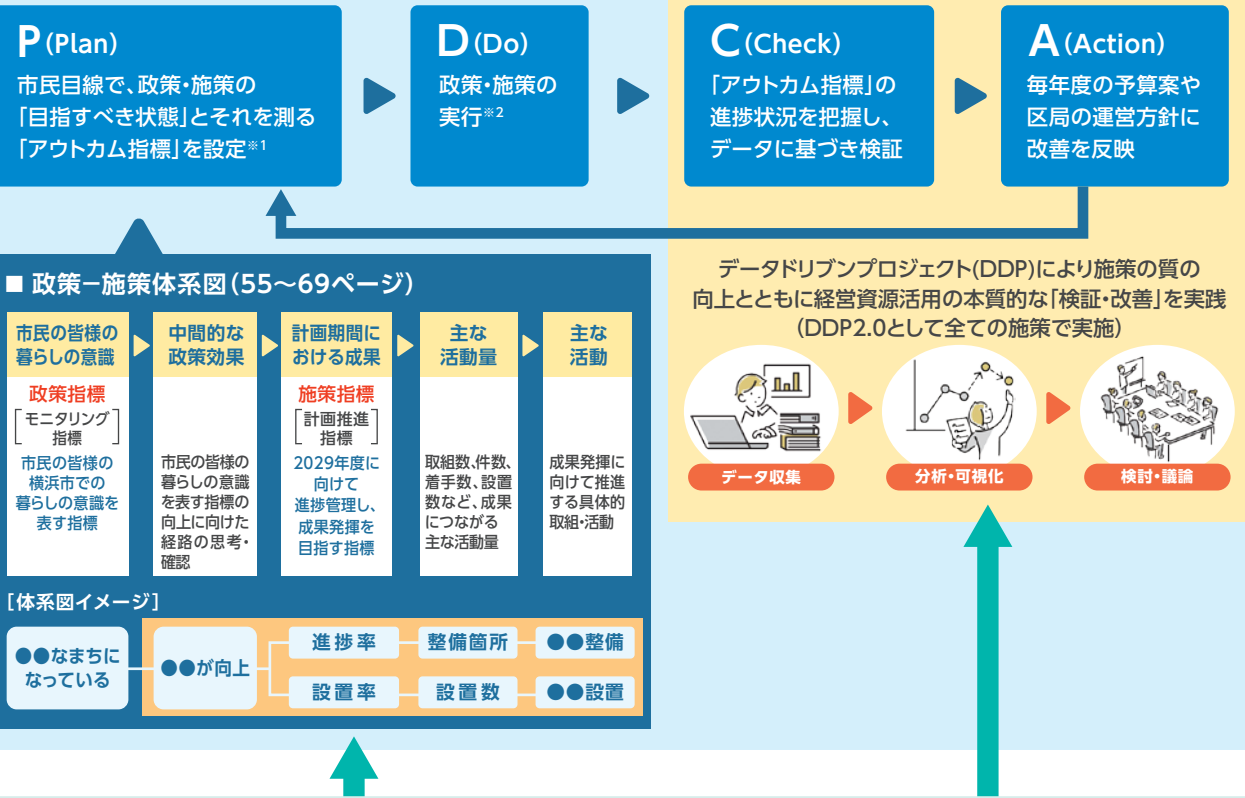
上記の取組を効果的・効率的に推進するため、データ駆動型経営に本格移行し、横浜市役所全体で実践します。

具体的には、本計画をもとに進める今後4年間の重点的な取組や個別分野別計画に基づく取組など、横浜市が進める全ての施策や事業について、「市民目線の経営サイクル(PDCA)」のもと、市役所全体でガバナンスとマネジメントを発揮しながら推進します。

～横浜市役所が実践するデータ駆動型経営～

「市民目線の経営サイクル(PDCA)」の中で、「目指すべき状態」と「アウトカム指標」の進捗状況を適時適切に検証し、改善を図ることで、成果を発現

◆市民目線の経営サイクル



データの面から経営サイクルを支える土台(人材育成や環境整備など)

※1 計画策定段階で、市民目線を中心とした最上位の目標から、その実現に向けた中間的な政策効果、中期計画期間における成果までをバックキャストで設定し、可能な限り可視化

※2 最適な手法の選択、協働・共創の推進

こうした経営サイクルの一環として、計画策定時に、政策・施策について、

政策群 に **市民の実感** を測る政策指標、

施策群 に **成果発揮** を目指す施策指標

を、それぞれアウトカム指標として設定します。

なお、こうした指標のほかに、人口(転入超過数、生産年齢人口、出生率)、市内就業者数、市内総生産、市内CO₂排出量をはじめ、本計画での中間的な政策効果などの数値の動きも確認・留意しながら、戦略の推進に生かしていきます。

政策指標 － 市民の皆様の横浜市での暮らしの意識を表す指標 －

指標の見方(活用方法)

「毎日の安心・安全」、「防災・減災」など政策分野ごとに、市民の皆様の暮らし(意識や状態)をデータで把握し、モニタリングを実践(モニタリング指標)
行政をはじめ多様な主体と共有しながら、共に向上等を目指す。

指標は14の政策群ごとに設定。データは「市民生活・needs調査」により毎年把握
※無作為抽出によるアンケート調査で客観的に把握。必要に応じて市民インタビューなどの質的調査等を活用
※2025(令和7)年度に把握したデータを起点(現状値)にモニタリング

施策指標 － 2029(令和11)年度に向けて進捗管理し、成果発揮を目指す指標 －

指標の見方(活用方法)

市民の皆様の暮らしの向上等に向けて、計画期間中の進捗を把握し成果発揮を実践(計画推進指標)
市民の皆様と計画全体の推進をわかりやすく共有できるよう、「政策－施策体系図」も活用し、最終目標の位置・状態やその実現に向けた中間的な政策効果や経路を思考・確認しながら、成果発揮を目指す。

指標は33の施策群ごとに設定。データは個別分野別計画での調査や定期統計等により毎年把握
※2025(令和7)年度に把握したデータを起点(現状値)に指標管理(一部過年度データあり)

※このほか、行政運営、財政運営における取組については、「取組指標」を設定し、進捗を管理します。

本計画の振り返りでは、毎年度、議会へ進捗状況等を報告するとともに、計画策定から2年経過後の2028(令和10)年度には中間振り返りを、計画期間終了後の2030(令和12)年度には最終振り返りを、議会に報告します。

【参考】横浜市民生活・needs調査
<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/seisaku/torikumi/shien/needstyousa/>

